

# 日本の英語教育と英語コミュニケーション不足の課題

## —海外の英語教育と比較—

学籍番号 19191132

氏名 小山 祥太

### 要旨

本研究の目的は、日本の英語教育を取り上げ、その問題点から日本人が英語を話すことができない理由を明らかにする。それにより、どのような対策を講じて英語教育を発展させるべきかを検討する。

第1章と第2章では現状の日本の英語教育と学習指導要領に触れた。多くの人は中学校と高等学校で6年間かけて英語を学ぶ。2020年度からは新学習指導要領によって小学校では英語の授業が必修になった。小学3・4年生は「外国語活動」、小学5・6年生は「外国語」という教科を学ぶ。どちらの教科も英語でのコミュニケーションを図ることを目標として掲げられていた。

第3章では英語を学習する理由に触れた。日本はG7の中で平均年収と平均賃金がどちらも低い位置にいる。賃金が高い国は物価が高い傾向にあるため、闇雲に海外に移住するべきではない。しかし、英語を習得することで人生の選択肢を増やせるので、学習する理由があると言える。

第4章では日本の英語教育の歴史に触れた。戦後の日本は軍国主義からの解放された影響で英語について非常に興味を示していた。同時にアメリカは日本人を親米派にしたいという思惑があった。これらの理由が重なり日本人は英語を学習するようになった。

第5章と第6章では日本の英語教育の問題点に触れた。都立高校入試の問題の傾向を調査と韓国と日本の英語教育の比較を行った。高校入試では2014年と2022年を比較することでリスニング・スピーキング・リーディング・ライティングの4つの技能のうち、どれがより求められているのかを検討した。結果、リスニングとリーディング、ライティングの問題が求められていた。加えて多くの問題が完璧な回答を求める傾向にあった。部分点を設けるなど間違いを否定し過ぎないことで英語に対する苦手意識を払拭できると考える。次に韓国との比較では授業の方法に注目した。韓国ではネイティブ教師が中心となって授業を行う。生徒を含め授業中は英語で授業が進められる。このことから韓国の授業は英語を使う機会を設けていることが分かった。

以上の2点から日本の英語教育は文法中心でありスピーキングの機会がないため、英語を話すことができないことが分かった。今後は文法の授業だけでなく英会話の授業を設けることで英語教育を発展させて行く必要がある。